

平成29年度水産工学関係研究開発推進会議報告書

会議責任者	水産工学研究所長
-------	----------

1. 開催日時及び場所 日時：平成29年12月4日（月）13:30～17:30
場所：情報オアシス神田
2. 出席者所属機関及び人数 16機関 34名（別紙1）
3. 結果の概要

議 題	結果の概要
開会	水産工学研究所（以下、水工研）業務推進課長より開会が宣言された。
挨拶	水工研所長より主催者挨拶、水産庁海洋技術室長、水産庁漁港漁場整備部整備課専門官より最近の情勢報告ならびに挨拶があった。
1. 報告事項	座長に水工研業務推進部長を選出し、以後の議事を進行した。
1) 情勢について	水産研究・教育機構研究（以下、水研機構）研究推進部総括研究主幹より水研機構を巡る状況に関して報告した。他水産研究所（中央水産研究所、瀬戸内海区水産研究所、増養殖研究所、西海区水産研究所、日本海区水産研究所、東北区水産研究所、北海道区水産研究所）・開発調査センターの情勢報告は、資料供覧をもって報告とした。北海道総研、茨城県水試、千葉県水研セ、神奈川県水技セ、日本水産工学会、国立研究開発法人ならびに関係団体から研究・事業等の実施状況が報告された。全国水産試験場長会からは併せて東京都島しょ農林水産総合センター（以下、島しょ農林水セ）の情勢についても報告があった。新技術研究会からの「浚渫土砂の土壌改良材」に関して、千葉県水研セから新たな素材を用いた水産基盤整備の進め方について水産庁に確認が求められ、従来通り新素材を用いるときには漁場環境に悪影響を及ぼさないように事前に安全性を確認することが必要であり、また漁業関係者の理解を得ることも必要である旨回答があった。
2) 研究開発の実施状況とその成果に関すること	農工研から研究開発の実施状況が報告され、「無人航空機を用いた海岸保全施設の変形把握手法」について実用化に向けた質疑があった。そのほか寒地土木研、新技術研究会から報告があった。業務推進部長が、公設試、水研機構の研究課題情報を紹介した。研究開発成果情報として水産基盤部会では寒地土木研より「漁港施設における藻場創出機能の診断手法に関する研究」、水工研より「石材の安定質量の汎用的算定法の確立」の2件が、合同部会では京都府農林水産技術センター海洋センターより「底曳網漁業における省エネ操業技術の開発」、水工研より「コンブ乾燥施設の省エネルギー化技術の開発」の2件が提案され、それぞれ承認されたことが報告された。 水工研各研究部長及びセンター長より、H28研究ニーズに対応した研究の実施状況が報告された。島しょ農林水セより、大水深

<p>3) 連携・普及活動の状況</p> <p>4) 研究部会</p>	<p>域の漁場造成手法開発の課題提案時期についての質問に対し水産土木工学部長よりH30年度水産庁事業である旨回答した。島しょ農林水産部からサメ・イルカ類の食害対策については漁業者だけでなくダイビング業界からも切実な声があり一層の研究推進が要望された。水工研所長より忌避物質等の開発については水研機構内でも協議することとし引き続き公設水試等関係各署への協力を要請した。水産庁から洋上風力発電の漁業への影響について数年前からの状況変化について質問があり、水産システム研究センター長から室内実験では悪影響が認められるものの欧州の現場実験では明確になっていない旨を回答した。</p> <p>研究ニーズの高い課題として「定置網のクロマグロ漁獲抑制対策」、から「イカ釣りLED漁灯研究」に関する最新の研究成果について水工研漁業生産工学部長および水産システム研究センター長より報告した。前者については逃避させる仕組みならびに地域特性について神奈川水技セと質疑応答があった。</p> <p>業務推進部長より、H28年度の当推進会議以降、3回にわたる水産庁との意見交換の実施状況を報告した。水工研ではこれら意見交換を通じて「水産基本計画」および「漁港漁場整備長期計画」等行政施策を水工研の研究開発に的確に反映していることを報告した。併せて、水工研が実施した指導、助言等に係る活動状況を報告した。</p> <p>業務推進部長より、H29年度開催された水産基盤部会及び漁業生産技術・水産システム研究合同部会について報告があった。</p>
<p>2. 協議事項</p> <p>1) 各部会での平成29年度研究開発ニーズへの対応方針</p>	<p>各研究部長・センター長より、各担当部会で議論した平成29年度研究開発ニーズへの対応方針を説明した。千葉県水研センターより愛知水試がアサリ漁場改善技術の開発のため関係県により設置する組織について質問があり、これに対し担当ブロック水研である中央水研が持ち帰る旨回答した。神奈川県水技セとドローンを活用した藻場調査について水工研と意見交換があった。</p> <p>水産土木工学部長から水産基盤整備に係る技術開発ニーズを地方自治体へのアンケート調査により把握したこと、課題への具体的な対応は作業部会を設置し、協議する旨の報告があった。漁港・漁場施設の設計に係る要望に対して地方自治体担当者を対象に相談会を開催したことが報告された。</p> <p>日本水産工学会より養殖施設を含む施設設計に関する研究体制の強化を水工研に求められたことに対し、水工研所長より水研機構を取り巻く厳しい情勢を理解いただいた上で、今後も人材育成に努めていく旨を回答した。</p>
<p>3. その他</p>	<p>業務推進部長よりH30年度は、H29年度同様10月後半に各部会を開催し、12月初旬に本推進会議を東京で開催する予定である旨報告された。</p> <p>水産庁整備課上席漁港漁場専門官より、技術開発の推進役として水工研に期待しており、他研究機関からの研究開発に関する情報収集の依頼があり、本会議では成果報告により多くの時間を割き議論を活発化することが要望された。</p> <p>水工研所長より会議出席者に対し、多大、かつ有益な意見をい</p>

閉会	<p>ただいたことに謝意が示され、H30年度の本推進会議の議事について点検・工夫するとともに、引き続き、行政部局および関係機関・団体と連携し推進していきたい旨が伝えられた。</p> <p>業務推進課長により閉会が宣言された。</p>
----	--

(別紙1)

平成29年度水産工学関係研究開発推進会議 出席者名簿

平成 29年12月4日(月) 於 :情報オアシス神田4

所 属	職 名	氏 名
水産庁増殖推進部 研究指導課	海洋技術室 室長	三野 雅弘
水産庁漁港漁場整備部 整備課	上席漁港漁場専門官	三上 信雄
地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部中央水産試験場	主査(施設工学)	金田友紀
茨城県水産試験場	研究調整監	茅根 正洋
千葉県水産総合研究センター	次長	鈴木 広之
神奈川県水産技術センター	相模湾試験場 場長	一色 竜也
全国水産試験場長会	東京都島しょ農林水産総合セン ター 振興企画室長	長谷川 敦子
日本水産工学会	会長理事	大竹 臣哉
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門	企画管理部長	白谷 栄作
国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所	上席研究員	伊藤 敏朗
国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所	主任研究員	大橋 正臣
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	技術審議役	高吉 晋吾
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	第1調査研究部長	高原 裕一
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	第2調査研究部長	伊藤 靖
一般社団法人水産土木建設技術センター	理事長	宇賀神 義宣
一般社団法人水産土木建設技術センター	審議役	本田 耕一
一般社団法人水産土木建設技術センター	調査研究部長	安藤 亘
一般社団法人漁港漁場新技術研究会	主幹	間辺 本文
一般社団法人海洋水産システム協会	専務理事	平石 一夫
一般社団法人海洋水産システム協会	参与	宮野鼻 洋一
一般社団法人マリノフォーラム21	代表理事会長	井貫 晴介
公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会	課長役	藤田 智也
国立研究開発法人水産研究・教育機構	研究推進部 総括研究主幹	八吹 圭三
国立研究開発法人水産研究・教育機構	研究推進部 研究開発コーディネ ーター	山本 潤
国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所	所長	中山 一郎
国立研究開発法人水産研究・教育機構 開発調査センター	副所長	伏島 一平
水産研究・教育機構 水産工学研究所	所 長	前野 幸男
水産研究・教育機構 水産工学研究所	業務推進部長	山田 陽巳
水産研究・教育機構 水産工学研究所	水産土木工学部長	桑原 久実
水産研究・教育機構 水産工学研究所	漁業生産工学部長	高尾 芳三
水産研究・教育機構 水産工学研究所	水産業システム研究センター長	明田 定満
水産研究・教育機構 水産工学研究所	業務推進課長	森口 朗彦
水産研究・教育機構 水産工学研究所	業務推進課企画調整係長	山本 康佑
水産研究・教育機構 水産工学研究所	業務推進課情報係長	吉川 園子